

市川レポート (No.252)

日米重要イベントとドル円相場の展望

- 消費増税再延期と5兆円程度の第2次補正予算編成、3次元に近い追加緩和などは円安材料。
- 良好な雇用統計とイエレン議長による利上げ正当性の言及などはドル高材料、ドル円は円安に。
- 円高リスクの把握は必要も徐々に緩和の見通し、年内は最大で115円程度の円安水準を予想。

消費増税再延期と5兆円程度の第2次補正予算編成、3次元に近い追加緩和などは円安材料

ドル円は5月3日に一時1ドル=105円55銭水準をつけた後、ドル高・円安方向に反転し、足元では110円台の定着を試す動きがみられます。背景には、日本政府の経済対策や日銀の追加緩和に対する期待、そしてにわかに浮上した6月の米利上げ観測があると思われます。そこで今回は、目先の日米重要イベントを整理し、ドル円相場の動きを展望します。

前回のレポートでも触れましたが、日本政府の経済政策については消費増税に関する判断と補正予算の規模がポイントです。6月1日に通常国会が閉会しますが、それに近いタイミングで消費増税再延期と5兆円程度の第2次補正予算編成が表明されれば、相場は円安・株高で反応しやすくなると思われます。また6月15日、16日の日銀金融政策決定会合でも、「量」・「質」・「金利」の3次元緩和に近い形での政策決定となれば、一段の円安・株高材料になると考えます。

【図表1：5月～6月の主なスケジュール】

日程	内容
5月	26-27日 日：主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）
	27日 米：イエレン連邦準備制度理事会（FRB）議長講演
6月	1日 日：通常国会会期末
	2日 欧等：欧州中央銀行（ECB）理事会、OPEC総会
	3日 米：5月雇用統計
	6日 米：イエレンFRB議長講演
	14-15日 米：米連邦公開市場委員会（FOMC）
	15-16日 日：日銀金融政策決定会合
	23日 英：欧州連合（EU）残留の是非を問う国民投票

(出所)各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：7月の主なスケジュール】

日程	内容
7月	8日 米：6月雇用統計
	18-21日 欧：共和党大会
	21日 欧：ECB理事会
	25-28日 米：民主党大会
	26-27日 米：FOMC
	28-29日 日：日銀金融政策決定会合
	月内予定 日：参議院選挙投票
	月内予定 米：イエレンFRB議長半期議会証言
夏～秋	日：臨時国会召集（2016年度補正予算案提出）

(出所)各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

良好な雇用統計とイエレン議長による利上げ正当性の言及などはドル高材料、ドル円は円安に

米国では6月14日、15日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されますが、フェデラルファンド（FF）金利先物市場が織り込む利上げ確率は5月25日時点で約34%です。利上げ予測に影響を与える可能性が大きいイベントとしては、5月27日のイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長のハーバード大学における講演、6月3日の5月雇用統計、6月6日のフィラデルフィアにおけるイエレンFRB議長の講演などです。

4月開催のFOMC議事要旨が予想外にタカ派的な内容だったため、市場ではイエレン議長の発言に注目が集まっています。5月の雇用統計で労働市場の改善が続いていることが示され、イエレン議長が利上げの正当性に言及する展開となれば、6月の利上げ確率が上昇し、米金利上昇とドル高につながる公算が大きいと考えます。その場合、ドル円相場は素直にドル高・円安に振れるとみられます。

円高リスクの把握は必要も徐々に緩和の見通し、年内は最大で115円程度の円安水準を予想

ただリスクの把握も必要です。日本の経済対策や追加緩和が市場の失望を誘えば、円買いにつながる恐れがあります。また米利上げの織り込みが過度に進むと、新興国などで再び通貨安・株安となり、一時避難的に円が買われることも予想されます。さらに高値圏にある原油価格に利益確定売りが出た場合や、6月23日の国民投票に向け英国の欧州連合（EU）離脱懸念が再燃した場合は、円高が進行しやすくなります。そして夏以降は米大統領選をにらんだ為替相場のボラティリティ（変動率）上昇も警戒されます。

現時点で円高方向のリスクは最大で102円程度を想定していますが、そのリスクは少しずつ円安方向へ緩和されていくとみています。ただ日本政府の経済対策や日銀の追加緩和は市場に期待されているものの、当初のアベノミクスのような大幅な円安を促すことは難しいと思われます。円安方向へはFRBの利上げの舵取りが重要な意味を持つとみられ、仮に市場の波乱なく年2回程度の米利上げが織り込まれれば、年内最大で115円程度の円安水準も意識されると予想します。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会